

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第47期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	アイコム株式会社
【英訳名】	I COM INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 勉
【本店の所在の場所】	大阪市平野区加美鞍作一丁目6番19号 （同所は登記上の本店所在地で実際の本店業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	06-6793-5301（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 小路山 憲一
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区加美南一丁目1番32号
【電話番号】	06-6793-5301（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 小路山 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	31,107	33,138	29,575	23,640	22,539
経常利益 (百万円)	5,040	4,656	2,504	713	860
当期純利益 (百万円)	3,205	2,911	997	230	436
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	96
純資産額 (百万円)	44,281	45,744	45,739	45,861	45,661
総資産額 (百万円)	49,350	51,126	49,245	49,350	49,807
1株当たり純資産額 (円)	2,999.27	3,102.92	3,086.49	3,094.79	3,081.33
1株当たり当期純利益 (円)	217.21	197.28	67.40	15.55	29.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	216.29	197.24	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.7	89.5	92.9	92.9	91.7
自己資本利益率 (%)	7.4	6.5	2.2	0.5	1.0
株価収益率 (倍)	14.9	12.3	30.9	153.9	83.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,268	4,756	1,384	2,941	2,034
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	457	1,425	2,984	746	45
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	632	678	434	445	296
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	24,112	26,297	23,196	24,983	26,546
従業員数 (名)	1,012	1,046	1,081	1,097	1,057

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	26,063	28,676	26,649	19,104	19,748
経常利益 (百万円)	3,679	3,056	1,130	26	374
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,361	1,946	119	17	167
資本金 (百万円)	7,081	7,081	7,081	7,081	7,081
発行済株式総数 (千株)	14,850	14,850	14,850	14,850	14,850
純資産額 (百万円)	37,385	38,483	38,310	37,992	37,849
総資産額 (百万円)	41,298	42,808	40,902	40,889	41,160
1株当たり純資産額 (円)	2,532.14	2,610.37	2,585.17	2,563.76	2,554.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	40 (20)	40 (20)	40 (20)	20 (10)	20 (10)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	160.04	131.89	8.09	1.20	11.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	159.36	131.86	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.5	89.9	93.7	92.9	92.0
自己資本利益率 (%)	6.4	5.1	0.3	-	0.4
株価収益率 (倍)	20.2	18.5	257.7	-	216.2
配当性向 (%)	25.0	30.3	494.4	-	176.5
従業員数 (名)	594	604	610	623	613

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第46期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和29年 4月	京都府相楽郡において、井上徳造（現当社会長）が個人経営の井上電機製作所を創業し、電子機器組立業に着手。
昭和39年 7月	大阪市東住吉区に株式会社井上電機製作所（現アイコム株式会社 資本金500千円）を設立し、アマチュア用無線通信機器の製造販売を開始。
昭和45年 7月	本社を大阪市平野区に新設・移転。
昭和51年 2月	海上用無線通信機器分野へ進出。
12月	西ドイツ デュッセルドルフ市にIcom（Europe）GmbH（現・連結子会社）を設立、当社製品の販売を開始。
昭和53年 4月	大阪市平野区に加美工場を新設。
6月	アイコム株式会社に商号変更。
昭和54年 9月	アメリカ ワシントン州にIcom America, Inc.（現・連結子会社）を設立、当社製品の販売を開始。
昭和57年 2月	陸上業務用無線通信機器分野へ進出。
10月	オーストラリア ヴィクトリア州にIcom（Australia）Pty., Ltd.（現・連結子会社）を設立、当社製品の販売を開始。
昭和61年 9月	大阪市平野区に平野工場を新設、加美工場より移転。
昭和62年 4月	東京都港区にR & Dセンターを設置。
昭和63年 4月	和歌山県有田郡に生産子会社として和歌山アイコム株式会社（現・連結子会社）を設立、和歌山工場を新設。
平成元年 2月	船舶用レーダー・魚群探知機等の無線応用機器分野へ進出。
平成 2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成 3年12月	資材センターを新設・移転。
平成 4年11月	東京営業所とR & Dセンターを集約し、東京都墨田区に東京営業所、東京R & Dセンター（現ソリューション事業部）を新設・移転。
平成 6年11月	奈良市にならやま研究所を新設。
平成 7年 7月	シンガポール駐在員事務所を開設。
9月	和歌山工場内に配送センターを移転。
平成 9年 4月	スペイン バルセロナの販売会社Icom Telecomunicaciones s.l.（現Icom Spain, S.L.（現・連結子会社））を買収。
平成10年 2月	中華民国台北市にAsia Icom Inc.（現・連結子会社）を設立、同時に、シンガポール駐在員事務所を閉鎖。
8月	パーソナルコンピュータの販売を開始。
9月	ISO9001の認証を取得。
平成11年 2月	大阪市平野区に販売子会社としてアイコム情報機器株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成12年 9月	本社を大阪市平野区に新設・移転し、旧本社を加美東事業所と名称変更。
平成13年 1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
3月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場。
平成14年 5月	配送センターを和歌山アイコム株式会社に移管。
平成15年 3月	平野工場を平野事業所と名称変更。
5月	物流業務を和歌山アイコム株式会社に移管し、資材センターを閉鎖。
6月	ISO14001の認証を取得。
7月	ソリューション事業部を東京都中央区に移転。
平成17年10月	東京地区の営業拠点を東京都中央区に集約。
平成21年 4月	和歌山県紀の川市に和歌山アイコム株式会社紀の川工場を新設。

3【事業の内容】

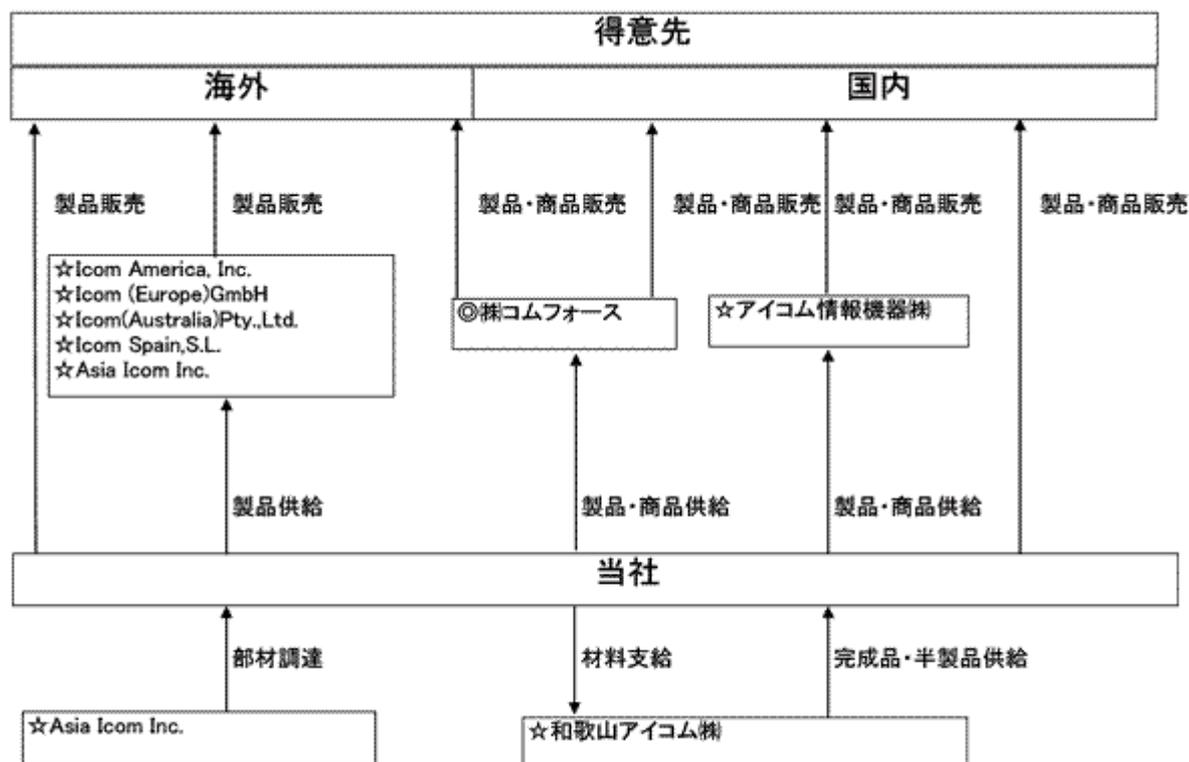
当企業集団は、アイコム㈱（以下当社という）及び連結子会社8社・持分法適用関連会社1社等により構成されており、主な事業内容は、アマチュア用無線通信機器、陸上業務用無線通信機器、海上用無線通信機器、その他無線通信機器、ネットワーク機器等の情報通信機器の製造及び販売であります。

製造については、当社と子会社の和歌山アイコム㈱において行っており、部材の一部について子会社のAsia Icom Inc. から仕入れております。販売については、海外の主要な地域では子会社のIcom America, Inc.、Icom (Europe) GmbH、Icom (Australia) Pty., Ltd.、Icom Spain, S.L.、Asia Icom Inc.を通じて行っており、その他の地域と国内は当社とアイコム情報機器㈱及び関連会社の㈱コムフォースが行っております。

当企業集団の各社と報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント区分	主要な会社	主な事業の内容
日本	当社 和歌山アイコム㈱	製品の製造
	当社 アイコム情報機器㈱ ㈱コムフォース	製品・商品の販売
北米	Icom America, Inc.	製品の販売
	Icom America License Holding LLC	Icom America, Inc. 使用の周波数ライセンスホルダー
ヨーロッパ	Icom (Europe) GmbH Icom Spain, S.L.	製品の販売
アジア・オセアニア	Icom (Australia) Pty., Ltd.	製品の販売
	Asia Icom Inc.	
	Asia Icom Inc.	部材の調達

事業の系統図は、次のとおりであります。



☆印は、連結子会社、◎印は持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
Icom America, Inc.	米国 ワシントン州	US \$ 10,000	当社製品の販売	100.0	役員の兼任 2名
Icom (Europe) GmbH	ドイツ バード・ゾーデン・ アム・タウヌス市	EUR 43,971.10	"	100.0	役員の兼任 1名
Icom (Australia) Pty., Ltd.	オーストラリア ヴィクトリア州	A \$ 208,750	"	100.0	役員の兼任 1名
Icom Spain, S.L.	スペイン バルセロナ市	EUR 30,050.00	"	100.0 (0.2)	役員の兼任 1名
Asia Icom Inc.	台湾 台北市	NT \$ 5,000,000	当社への部材の供給及 び当社製品の販売	100.0	役員の兼任 2名
和歌山アイコム㈱	和歌山県 有田郡有田川町	350	当社製品の製造	100.0	当社の設備の一部を賃貸しており ます。 役員の兼任 3名
アイコム情報機器㈱	大阪市浪速区	99	当社商品及び製品の販 売	100.0	役員の兼任 3名
Icom America License Holding LLC	米国 ワシントン州	US \$ 50,000	Icom America, Inc使用 の周波数ライセンスホ ルダー	100.0 (100.0)	役員の兼任 なし
(持分法適用関連会社)					
㈱コムフォース	東京都中央区	20	当社商品及び製品の販 売	49.0	役員の兼任 2名

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を記載しております。

2 Icom America, Inc.及び和歌山アイコム㈱は特定子会社であります。

3 Icom America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	6,917百万円
経常損失	0百万円
当期純利益	0百万円
純資産額	2,610百万円
総資産額	4,859百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	900
ヨーロッパ	19
北米	112
アジア・オセアニア	26
合計	1,057

(注) 従業員数は、当企業集団から当企業集団外への出向者を除き、当企業集団外から当企業集団への出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
613	39歳 10ヶ月	15年 3ヶ月	5,175

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 提出会社は、日本セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国においては雇用者数の増加や消費の持ち直し等の景気回復が見られ、欧州においても地域差はありますが景況感は上昇傾向にあります。また新興国市場では引き続き内需の拡大が続く等、緩やかではありますが景気回復基調が鮮明になってまいりました。

一方わが国経済におきましては、輸送機器や電子部品の輸出の増加等もあり、景気は踊り場を脱しつつありましたが、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による未曾有の大災害により、工業製品の生産サプライチェーンが寸断され、国内の多くの企業の操業度が低下しており、また自粛ムードによる需要の低迷等の影響もあり、景気の減速が心配される状況となってまいりました。

このような状況の中、当企業集団は、北米、欧州における無線通信方式のデジタル化にともない、各種デジタル無線通信方式の提案と積極的な販売促進活動を行い、またアジア諸国における販売店での技術指導や、各地域でのユーザーニーズに対応した営業活動を展開する等の販売力強化活動を行ってまいりましたが、各国通貨に対する円高傾向の長期化により、前年同期比で減収となりました。

損益面では、生産ラインにおける組立・調整工程の自動化を含む、製造原価低減をさらに進めるためのコストダウン活動や、米ドル建部材の調達率をさらに向上させる等の施策を実施する中、生産台数の回復による工場操業度のアップや、販売費・一般管理費の抑制等によりまして、営業利益、経常利益、当期純利益とも増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は225億3千9百万円と、前年同期に比べ11億円(4.7%)の減収となり、営業利益は7億3千万円と前年同期に比べ3億円(69.7%増)の増益、経常利益は8億6千万円と前年同期に比べ1億4千7百万円(20.6%増)の増益、当期純利益も4億3千6百万円と、前年同期に比べ2億5百万円(89.3%増)の増益となりました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成23年3月期)	22,539	730	860	436
前連結会計年度 (平成22年3月期)	23,640	430	713	230
前年同期比増減率	4.7%	69.7%	20.6%	89.3%

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本[当社、和歌山アイコム(株)、アイコム情報機器(株)]

日本セグメントにおきまして、国内では各種デジタル簡易無線通信機器の販売が好調に推移しましたことや、東南アジア向けの低価格携帯型無線通信機器の販売が好調に推移し、またロシア・中国向けの販売増加等もありましたが、アマチュア用無線通信機器の減収により、外部顧客に対する売上高は133億5百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は5億3千5百万円(前年同期は1億8千2百万円の営業損失)となりました。

北米[Icom America, Inc.]

北米セグメントにおきまして、陸上業務用デジタル無線通信機器(IDAS)や携帯型の海上用無線通信機器の販売が増加しましたが、アマチュア用無線通信機器の販売不振や、為替相場における長期的なドル安円高の影響により、外部顧客に対する売上高は69億3百万円(前年同期比11.8%減)、営業利益は7千9百万円(前年同期比54.9%減)となりました。

ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH, Icom Spain, S.L.]

ヨーロッパセグメントにおきまして、陸上業務用無線通信機器や海上用無線通信機器の売上が一部地域では回復してまいりましたが、ヨーロッパ全体での販売回復力は鈍く、併せて為替相場におけるユーロ安の影響もあり、外部顧客に対する売上高は10億6千万円(前年同期比12.9%減)、営業利益は3千万円(前年同期比113.5%増)となりました。

アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd., Asia Icom Inc.]

アジア・オセアニアセグメントにおきまして、デジタル無線通信機器(IDASトランキングシステム)やCB無線を含む陸上業務用無線通信機器の販売増加により、外部顧客に対する売上高は12億6千9百万円(前年同期比15.7%増)、営業利益は1億4千7百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

(2)キャッシュ・フロー - の状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ15億6千2百万円増加し、265億4千6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加したキャッシュ・フローは、20億3千4百万円（前年同期比9億7百万円減）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益7億8千2百万円、減価償却費9億7千5百万円、仕入債務の増加2億6千万円、売上債権の減少2億5千9百万円、法人税等の還付額2億2千5百万円、一方で主な減少要因は、棚卸資産の増加6億2千8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少したキャッシュ・フローは、4千5百万円（前年同期は7億4千6百万円）となりました。主な減少要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出5億4千6百万円、預入期間3ヶ月超定期預金の増加3億4千4百万円、投資有価証券の取得による支出4千5百万円、一方で主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却による収入6億7千5百万円、利息及び配当金の受取額2億1千3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少したキャッシュ・フローは、2億9千6百万円（前年同期は4億4千5百万円）となりました。主な内訳は、配当金の支払額であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業集団の生産はすべて日本セグメントにおいて行っており、生産実績は194億8千6百万円（前年同期比7.6%増加）であります。なお、生産実績は提出会社の販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 受注状況

当企業集団の製品は、需要予測による見込生産を行っており、原則として受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における報告セグメントごとの販売実績はセグメント情報等をご参照下さい。

3【対処すべき課題】

平成23年3月の東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や、原子力発電所の事故による電力不足により、東日本の各部材・素材メーカーの生産能力が低下し、当企業集団におきましても、一部部材の入手において影響は避けられない状況となっております。また石油製品や金属類の原材料価格高騰や、長引く為替相場における円高が、事業環境に大きく影響する状況となっておりますが、下記のような施策に取り組むことで、売上高の回復を図ってまいります。

a：世界各国における無線通信方式のデジタル化の対応につきましては、パブリックセーフティーなどの大規模なシステムに適しているデジタル公安無線通信機標準規格（APCO P25）製品や、さらにトランキング対応させた製品を投入し、また中小規模のシステム構築に適したデジタル無線通信機器として、6.25kHz狭帯域FDMA方式デジタル無線機器（IDAS）を進化させ、無線機同士の通信からIPを介した通信、さらには複数チャンネルを効率的に運用させるシングルサイトトランキングや、広範囲での複数チャンネル運用を行うマルチサイトトランキング等、無線機端末だけでなく、トータルソリューションとしてのシステム構築が可能な製品を提供し、デジタル無線通信機器市場でのシェア拡大を図ってまいります。

また新興国におけるアナログ無線通信機器に見られます、製品の低価格化に対しましては、海外生産部材の採用範囲をさらに拡大するとともに、使用部材の共通化、組立の自動化、無調整化に取り組み、また設計段階から生産に至る工程の見直しを行い、工程間のムダを排除する等の施策を実施することで、価格競争力を維持してまいります。

b：一方大震災による購入部材への影響につきましては、当企業集団の生産拠点が和歌山県であり、部材メーカーも多くは関西一円の企業でありましたことから、生産活動に対する影響は限定的なものでしたが、しかし一部半導体部品の入手状況に影響が出ておりますので、代替品の採用や販売製品の見直しを行うことで、企業活動への影響を最小限に押し止める予定としております。

c：東日本での電力不足による火力発電の復活により、国内におけますCO₂削減がますます難しい状況となっておりますが、当企業集団におきましては、製品設計段階においてCO₂削減効果を盛り込む等、CO₂(換算)排出量の削減に目標値を定め、総ての企業活動におきまして環境対応を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当企業集団の経営成績、株価、財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に対する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 為替相場の変動による影響について

当企業集団の連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成21年3月期79.0%、平成22年3月期72.6%、平成23年3月期74.3%、と高水準であり、為替相場の変動が当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 世界情勢による影響について

世界各地で勃発する戦争や疫病、災害等により、原材料の価格高騰や入手が困難な状況が発生した場合には、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当企業集団における研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社(日本セグメント)及びIcom America, Inc.(北米セグメント)が行っておりますが、当連結会計年度における当企業集団全体の研究開発費は25億4千7百万円であります。

当企業集団は、無線通信機器のスペシャリスト企業として今日まで歩んでまいりましたが、今後も世界の無線通信機器市場の動向を注視し、顧客目線でニーズを捉え、市場のニーズに適合する製品を供給してまいります。

- ・アマチュア用無線通信機器

デジタル標準方式(D-STAR)を内蔵したオールバンド固定機や、HF帯オールバンド固定機タイプのアマチュア用無線通信機器を開発しました。

- ・陸上業務用無線通信機器

シンプル操作が可能で堅牢性の高い、普及価格帯の携帯型業務用デジタル(IDAS)・アナログ無線通信機器や、普及価格帯の車載型業務用デジタル(IDAS)・アナログ無線通信機器を開発しました。またアジア地域向けの、小型サイズながら防塵・防沫型構造で混信に強い携帯型一般業務用無線通信機器を開発しました。

- ・海上用無線通信機器

水に浮いている状態で発光する業界最小サイズの省電力設計携帯型海上用無線通信機器や、Class-D DSC機能を搭載し防水性能に優れた船載型海上用無線通信機器を開発しました。

- ・ネットワーク機器

避雷器も内蔵した寒冷地対応の2.4GHz帯ビル間通信ユニットを開発しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

総資産は前連結会計年度比4億5千7百万円増加し、498億7百万円となりました。

主な内訳は、売上債権の回収及び投資有価証券の償還等による現金及び預金の増加19億4千6百万円及び棚卸資産の増加4億4千8百万円等の増加要因と投資有価証券の減少6億6千8百万円、有形固定資産の減少4億6千5百万円、受取手形及び売掛金の減少4億2千9百万円、未収法人税等（流動資産その他に計上）の減少2億3千8百万円、繰延税金資産（固定資産）の減少1億1千9百万円及びソフトウェア（無形固定資産に計上）の減少6千1百万円等の減少要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比6億5千7百万円増加し、41億4千6百万円となりました。

主な内訳は、退職給付引当金の増加2億8千5百万円、未払法人税等の増加2億1千6百万円、買掛金の増加7千5百万円及び未払金の増加4千4百万円等の増加要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比2億円減少し、456億6千1百万円となりました。

主な内訳は、当期純利益4億3千6百万円の増加要因と為替換算調整勘定の減少3億2千6百万円及び剰余金の配当2億9千6百万円等の減少要因によるものであります。以上の結果、自己資本比率は92.9%から91.7%に低下いたしました。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は5億9千7百万円で、その内訳は有形固定資産4億7千7百万円、無形固定資産1億1千9百万円であります。

セグメント別では、日本で5億5千5百万円、北米で3千9百万円、ヨーロッパで0百万円、アジア・オセアニアで1百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当企業集団における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
加美東事業所 (大阪市平野区)	日本	生産、仕入	77	1	165 (1,068)	50	294	93
本社 (大阪市平野区)	日本	管理、電算	381	2	846 (2,090)	20	1,250	98
平野事業所 (大阪市平野区)	日本	研究開発	82	2	396 (1,783)	44	526	185
加美事業所 (大阪市平野区)	日本	販売、修理	9	0	53 (779)	9	72	49
加美南事業所 (大阪市平野区)	日本	コンピュータ 機器の仕入れ 販売	5	0	15 (356)	0	21	2
東京事業所 (東京都中央区)	日本	販売、研究開 発、管理	16	0	-	30	47	123
ならやま研究所 (奈良県奈良市)	日本	研究開発	48	0	1,302 (6,354)	7	1,358	10
和歌山アイコム (和歌山県有田郡有田川町)	日本	無線通信機器 コンピュータ 機器の生産	1,442	3	760 (65,110)	55	2,262	-

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品、有形固定資産その他であります。

3 上記の事業所の内東京事業所は「建物及び構築物」を賃借しており、「建物及び構築物」の帳簿価額は、賃借物件への内部造作等を示しております。

なお、年間賃借料は、1億8千5百万円(消費税等を除く)であります。

4 上記の事業所の内和歌山アイコムは、連結子会社である和歌山アイコム(株)への賃貸設備を記載しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
和歌山アイコム㈱	本社 和歌山県 有田郡有田川町	日本	生産設備	83	188	83	356	283
アイコム 情報機器㈱	本社 大阪市浪速区	日本	販売	0	-	0	0	4

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品、有形固定資産その他であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
Icom America, Inc.	本社 米国 ワシントン州	北米	販売	102	0	123 (11,763)	101	326	112
Icom (Europe) GmbH	本社 ドイツ バード・ゾーデ ン・アム・タウ ヌス市	ヨーロッパ	販売	1	2	-	1	5	10
Icom (Australia) Pty., Ltd.	本社 オーストラリア ヴィクトリア州	アジア・オ セアニア	販売	100	21	72 (2,561)	2	197	22
Icom Spain, S.L.	本社 スペイン パルセロナ市	ヨーロッパ	販売	0	-	-	1	1	9
Asia Icom Inc.	本社 台湾 台北市	アジア・オ セアニア	販売	-	-	-	0	0	4

3 【設備の新設、除却等の計画】

当企業集団の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては、グループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,850,000	14,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成3年5月20日	3,850,000	14,850,000	-	7,081	-	10,449

(注) これにともない、同日付で、平成3年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき、0.35株の割合をもって無償新株式を発行いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	32	14	68	82	2	3,651	3,850	-
所有株式数 (単元)	13	24,045	56	31,355	50,753	12	42,170	148,404	9,600
所有株式数の 割合(%)	0.01	16.20	0.04	21.13	34.20	0.01	28.41	100.00	-

(注) 自己株式31,307株は、「個人その他」に313単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,428	16.35
井上 徳造	大阪市住吉区	1,868	12.58
ギガパレス㈱	大阪市浪速区日本橋3丁目8番15号	1,472	9.91
財団法人アイコム電子通信工学振 興財団	大阪市平野区加美南1丁目1番32号	1,000	6.73
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 ㈱みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	865	5.82
㈱ケンウッド	東京都八王子市石川町2967番地3	445	3.00
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	353	2.37
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	326	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀 行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	267	1.80
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	243	1.64
計	-	9,271	62.43

- (注) 1 上記の株主の持株数には、信託業務又は株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。
- 2 財団法人アイコム電子通信工学振興財団は、平成23年4月1日に公益財団法人アイコム電子通信工学振興財団に名称を変更しております。
- 3 インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、変更報告書(報告義務発生日 平成23年3月7日)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
インターナショナル・バリュース・ アドバイザーズ・エル・エル ・シー	645 Madison Avenue, 12th Floor, New York, NY 10022	2,428	16.35

- 4 コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシー及びその共同保有者であるコロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーから、変更報告書（報告義務発生日 平成22年9月24日）の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国60606イリノイ州シカゴ市ウエスト・モンロー・ストリート227スイート3000	773	5.21
コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国02110マサチューセッツ州ボストン市フェデラルストリート100	125	0.84

- 5 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、変更報告書（報告義務発生日 平成21年12月15日）の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.	897	6.04

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,809,100	148,091	-
単元未満株式	普通株式 9,600	-	-
発行済株式総数	14,850,000	-	-
総株主の議決権	-	148,091	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイコム株式会社	大阪市平野区加美南 1丁目1-32	31,300	-	31,300	0.21
計	-	31,300	-	31,300	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	188	454,732
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	31,307	-	31,307	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な経営課題のひとつとして考えております。

配当につきましては安定的な利益の還元を重視しつつ、連結業績の動向を勘案した利益配分を行うことを基本とし、内部留保金につきましては急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発に努め、会社の競争力を強化することにより企業価値の増大を図ることをもって株主に貢献したいと考えております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

剰余金の配当	決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
中間配当 (基準日：平成22年9月30日)	平成22年10月29日 取締役会決議	148	10
期末配当 (基準日：平成23年3月31日)	平成23年6月28日 定時株主総会決議	148	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,250	3,750	2,920	2,480	2,675
最低(円)	2,665	2,215	1,480	1,785	1,845

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	2,321	2,177	2,266	2,338	2,411	2,449
最低(円)	2,133	2,037	2,069	2,221	2,200	1,845

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	井上 徳造	昭和6年2月23日生	昭和29年4月 昭和39年7月 平成18年6月	井上電機製作所を創業 ㈱井上電機製作所(現当社)設立 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	(注)4	1,868
代表取締役 社長	-	福井 勉	昭和24年10月28日生	平成元年12月 平成3年4月 平成4年6月 平成4年6月 平成7年1月 平成9年4月 平成10年2月 平成11年6月 平成14年2月 平成15年7月 平成18年6月	当社入社 経理部長 取締役 Icom(Australia)Pty., Ltd. 代表取締役社長(現任) Icom(Europe)GmbH 代表取締役社長(現任) Icom Telecomunicaciones s.l. (現 Icom Spain, S.L.)代表取 締役社長(現任) Asia Icom Inc. 理事長(現任) 常務取締役 経営企画室長 代表取締役専務取締役 代表取締役社長(現任)	(注)4	8
常務取締役	ソリュー ション事業 部部長	小川 伸郎	昭和21年6月20日生	平成9年2月 平成10年4月 平成11年6月 平成18年6月	当社入社、東京R&D部長 ソリューション事業部部長(現任) 取締役 常務取締役(現任)	(注)4	2
取締役	技術開発部 長	櫻井 紀佳	昭和17年4月12日生	昭和40年7月 昭和62年7月 昭和63年6月 平成3年6月 平成5年7月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 技術開発部長(現任) 取締役 常務取締役 取締役 執行役員 取締役(現任)	(注)4	34
取締役	非常勤	糸山 太一郎	昭和46年8月24日生	平成9年3月 平成9年4月 平成11年6月 平成20年4月	㈱三和銀行退職 新日本観光㈱取締役 当社 取締役(現任) 新日本観光㈱代表取締役社長(現 任)	(注)4	-
監査役	常勤	和田 壽洋	昭和22年1月19日生	昭和48年10月 昭和62年7月 平成13年3月 平成17年6月	当社入社 製造部長 経営企画室専任部長 常勤監査役(現任)	(注)5	31
監査役	-	梅本 弘	昭和16年9月5日生	昭和51年4月 平成12年6月 平成15年1月	弁護士登録 当社監査役(現任) 弁護士法人栄光 代表社員(現任)	(注)6	1
監査役	-	杉本 勝徳	昭和16年4月24日生	昭和47年11月 昭和60年4月 平成7年4月 平成14年4月 平成15年6月	弁理士登録 杉本特許事務所 代表者(現任) 日本弁理士会副会長 同 近畿支部長 当社監査役(現任)	(注)6	1
計							1,946

(注)1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 取締役糸山太一郎は社外取締役であります。

3 監査役梅本弘、杉本勝徳は社外監査役であります。

4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役和田壽洋の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役梅本弘、杉本勝徳の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 当社は、「執行役員制度」を導入しております。()内は現役職又は担当

執行役員	播磨 正隆	(メディア技術部長)
執行役員	清水 洋司	(第4設計部長)
執行役員	中岡 洋詞	(Icom America, Inc.担当)
執行役員	渡辺 孝之	(品質保証部長)
執行役員	辻内 多佳志	(設計管理部長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

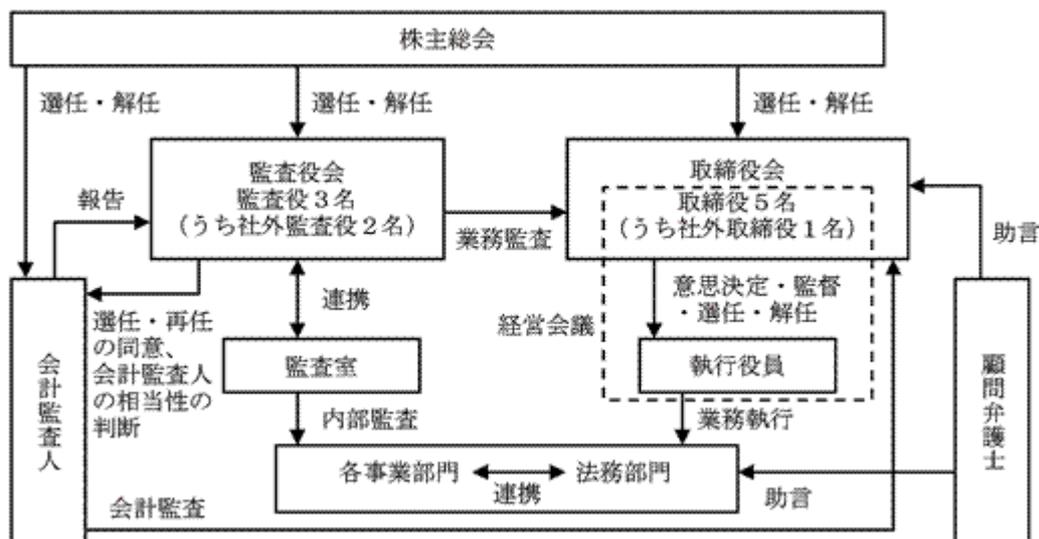
(企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由)

当社は、監査役会設置会社であり執行役員制度を採用しております。

取締役会の他、月次の営業状況をはじめ経営情報を共有し、経営上の課題やリスク等を検討する会議として経営会議を設置しております。経営会議は監査役を含む役員、執行役員及び主要な部長クラスが出席し、原則月1回の頻度で開催します。

取締役5名のうち社外取締役1名を選任しており、社外取締役・社外監査役が独立した立場から経営の監視監督を行い、また業務執行取締役間の相互の牽制、監査役会と会計監査人及び内部監査部門(監査室)との連携を密にすることにより、経営の意思決定と業務執行に対する監督機能は合理的に確保され则认为、現在の体制を採用しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める最低責任限度額を限度とする契約(責任限定契約)を締結しております。



(内部統制システムの整備の状況)

イ コンプライアンス体制

行動基準の明示、コンプライアンス規程等の制定、内部通報制度の整備を行うとともに、各部門と法務課が連携をとり法令及び社会的規範の遵守に取り組んでおります。また必要に応じ顧問弁護士のアドバイスを受けております。

ロ 取締役又は使用人の職務の遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理、情報セキュリティ管理に関する規程等を制定しております。

ハ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程を制定するとともに、原則月次で開催される経営会議に子会社の情報が報告される体制を整備しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

与信管理、不正の防止、子会社の管理等必要な事項を社内規程等に定めるとともに、危険に関する予兆が取締役会等の社内主要会議に報告される体制を整備しております。また各部門と法務課が連携をとりながらリスク管理を行い、必要に応じて顧問弁護士のアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査室が4名の体制で部門別業務監査を実施しており監査の結果、改善の必要がある部門に対しては常勤監査役が出席のもと監査報告会を実施し、改善点を明確にしたうえで提言を行っております。監査役監査については、3名（常勤1名、社外監査役2名）の体制で、各事業所の内部統制システムの整備・運用状況及び法令遵守状況を中心に監視・監督を行い、企業不祥事の未然防止に努めております。また、期末決算毎に、棚卸監査スケジュールに沿って常勤監査役が会計監査人の現物実査に立会するとともに、定期的にミーティング（年3回）を行い意見交換を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

（員数）

社外取締役1名・社外監査役2名

（選任状況及び独立性に関する考え方、並びに人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係等）

- イ 社外取締役 糸山太一郎氏は、異業種企業の役員であり幅広い知見を有するため社外取締役として選任しております。また業務執行取締役等を兼務している他の法人等と当社との間には、当該社外取締役の独立性に影響を与えるような重要な取引はなく、その幅広い知見から独立の立場で経営に対する監督及び助言を行っております。
- ロ 社外監査役 梅本弘氏は、弁護士としての専門知識のみならず、異業種の社外監査役等の豊富な経験から専門分野以外においても幅広い知見を有するため社外監査役として選任しております。また当該社外監査役が代表社員を務める弁護士法人栄光と当社とは、法律顧問契約を締結しておりますが、当該社外監査役の独立性に影響を与えるような多額の金銭の支払いはなく、その専門性と幅広い知見から独立の立場で経営に対する監督及び助言を行っております。
- ハ 社外監査役 杉本勝徳氏は、弁理士としての専門知識のみならず、所属団体の主要役員等の豊富な経験から専門分野以外においても幅広い知見を有するため社外監査役として選任しております。また当該社外監査役が代表者を務める杉本特許事務所と当社とは、知的財産権に関する顧問契約を締結しておりますが、その専門性と幅広い知見に加えて取引を通じて得られる情報から、他の社外役員と同様に独立の視点で経営に対する監督及び助言を行っております。

（当該社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係）

社外監査役を含む監査役会と内部監査部門（監査室）及び会計監査人との連携は、前記「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のことを中心に、定期的又は必要の都度、情報や意見の交換を行います。また社外取締役は、必要の都度、監査役会及び会計監査人と情報や意見の交換を行います。全社的な内部統制を行う総務部は、社外役員、監査役、会計監査人及び内部監査部門より重要な指摘があれば直ちに必要な対策の検討を行います。

取締役の選任決議の要件及び定数

取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨、また取締役の定数は7名以内とする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

特別決議の要件

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議（特別決議）は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

会計監査の状況

< 業務を執行した公認会計士 >

氏名：中川一之（新日本有限責任監査法人）

氏名：林 由佳（新日本有限責任監査法人）

< 会計監査業務に係る補助者の構成 >

公認会計士 5名

その他 5名

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額	
		基本報酬（千円）	対象となる役員の員数（人）
取締役 （社外取締役を除く）	89,443	89,443	4
監査役 （社外監査役を除く）	11,040	11,040	1
社外役員	10,800	10,800	3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容

当社は、決定に関する具体的な方針は定めておりませんが、株主総会で決議された報酬額（取締役 年額150万円以内、監査役 年額30万円以内）の範囲内で、会社業績及び個人業績等を勘案し決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8 銘柄 364百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
ホシデン（株）	162,700	198	業務上関係を有する企業への政策投資
JVC・ケンウッド・ホールディングス（株）	5,069,000	197	技術提携を伴う政策投資
極東開発工業（株）	32,010	11	持ち合い

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
JVC・ケンウッド・ホールディングス（株）	506,900	204	技術提携を伴う政策投資
ホシデン（株）	162,700	137	業務上関係を有する企業への政策投資
極東開発工業（株）	32,010	13	持ち合い

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	56	-	-	-	-
上記以外の株式	26	2	0	2	0

(注) 前事業年度末に保有しておりました非上場株式56百万円は、当事業年度において上場株式となりましたので、当該株式に係る受取配当額及び売却損益は上場株式の欄に計上しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	33	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるIcom(Europe)GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、53,033.54EURの報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるIcom(Europe)GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、23,000.00EURの報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に関する方針は特に定めておりませんが、一般的相場や監査日数を勘案の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,251	28,197
受取手形及び売掛金	4,207	3,778
有価証券	199	214
商品及び製品	2,739	2,666
仕掛品	86	73
原材料及び貯蔵品	1,632	2,167
繰延税金資産	242	256
その他	1,285	966
貸倒引当金	35	13
流動資産合計	36,609	38,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,583	2,393
機械装置及び運搬具(純額)	301	222
土地	3,840	3,833
建設仮勘定	8	18
その他(純額)	870	672
有形固定資産合計	7,604 ₁	7,139 ₁
無形固定資産	245	283
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,687	2 1,019
繰延税金資産	618	499
その他	2,627	2,602
貸倒引当金	43	43
投資その他の資産合計	4,889	4,077
固定資産合計	12,740	11,499
資産合計	49,350	49,807

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,204	1,280
未払金	351	395
未払法人税等	9	225
賞与引当金	391	385
製品保証引当金	59	42
その他	594	638
流動負債合計	2,611	2,968
固定負債		
繰延税金負債	-	13
退職給付引当金	277	562
その他	600	602
固定負債合計	877	1,178
負債合計	3,488	4,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	28,769	28,909
自己株式	101	102
株主資本合計	46,198	46,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	11
為替換算調整勘定	362	688
その他の包括利益累計額合計	337	676
純資産合計	45,861	45,661
負債純資産合計	49,350	49,807

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	23,640	22,539
売上原価	14,942 ₁	13,905 ₁
売上総利益	8,698	8,634
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	495	493
荷造運搬費	285	283
貸倒引当金繰入額	1	-
給料及び手当	2,094	2,027
福利厚生費	545	516
賞与引当金繰入額	125	116
退職給付引当金繰入額	172	158
旅費及び交通費	169	160
減価償却費	147	117
支払手数料	552	536
租税公課	119	127
試験研究費	2,763 ₄	2,547 ₄
賃借料	176	164
その他	619	653
販売費及び一般管理費合計	8,267	7,903
営業利益	430	730
営業外収益		
受取利息	154	202
受取配当金	9	13
投資有価証券売却益	6	-
為替差益	156	-
補助金収入	-	153
受取保険金	0	-
その他	141	60
営業外収益合計	469	429
営業外費用		
売上割引	170	146
為替差損	-	119
その他	15	34
営業外費用合計	186	299
経常利益	713	860
特別利益		
固定資産売却益	0 ₂	0 ₂
貸倒引当金戻入額	9	14
特別利益合計	9	14

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
退職給付費用	-	80
固定資産除却損	3 11	3 12
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	12	92
税金等調整前当期純利益	710	782
法人税、住民税及び事業税	141	228
法人税等調整額	338	117
法人税等合計	480	345
少数株主損益調整前当期純利益	-	436
当期純利益	230	436

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	13
為替換算調整勘定	-	326
その他の包括利益合計	-	339 ²
包括利益	-	96 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	96
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,081	7,081
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,081	7,081
資本剰余金		
前期末残高	10,449	10,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,449	10,449
利益剰余金		
前期末残高	28,984	28,769
当期変動額		
剰余金の配当	444	296
当期純利益	230	436
当期変動額合計	214	139
当期末残高	28,769	28,909
自己株式		
前期末残高	101	101
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	101	102
株主資本合計		
前期末残高	46,413	46,198
当期変動額		
剰余金の配当	444	296
当期純利益	230	436
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	214	139
当期末残高	46,198	46,338

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	13
当期変動額合計	152	13
当期末残高	25	11
為替換算調整勘定		
前期末残高	546	362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	326
当期変動額合計	184	326
当期末残高	362	688
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	674	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336	339
当期変動額合計	336	339
当期末残高	337	676
純資産合計		
前期末残高	45,739	45,861
当期変動額		
剰余金の配当	444	296
当期純利益	230	436
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336	339
当期変動額合計	122	200
当期末残高	45,861	45,661

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	710	782
減価償却費	1,362	975
受取利息及び受取配当金	163	215
為替差損益（ は益）	60	79
売上債権の増減額（ は増加）	551	259
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,265	628
仕入債務の増減額（ は減少）	295	260
その他	361	454
小計	3,219	1,809
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	277	225
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,941	2,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	603	344
有価証券の売却による収入	99	200
有形固定資産の取得による支出	619	417
無形固定資産の取得による支出	64	129
投資有価証券の取得による支出	313	45
投資有価証券の売却による収入	603	475
利息及び配当金の受取額	157	213
その他	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	746	45
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	444	296
財務活動によるキャッシュ・フロー	445	296
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	129
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,786	1,562
現金及び現金同等物の期首残高	23,196	24,983
現金及び現金同等物の期末残高	24,983	26,546

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社 ・ Icom America, Inc. ・ Icom (Europe) GmbH ・ Icom (Australia) Pty., Ltd. ・ 和歌山アイコム(株) ・ Icom Spain, S.L. ・ Asia Icom Inc. ・ アイコム情報機器(株) ・ Icom America License Holding LLC	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社... 1社 ・ (株)コムフォース (2) 持分法を適用していない関連会社 1社 ・ “Icom Polska” Sp. z o.o. なお、上記の関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりますが、一部の海外の連結子会社では移動平均法に基づく低価法によっております。	有価証券 同左 たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。 ただし、当社の平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年または5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び一部連結子会社については所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 一部の海外の連結子会社については、製品の無償補修費用の支出に備えるため売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（592百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約取引について、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建預金 ヘッジ方針 保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	-	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	-
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,927百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,224百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式) 64百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式) 58百万円
-	3 受取手形割引高 12百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 52百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 41百万円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 0百万円 (工具器具及び備品) 計 0百万円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 有形固定資産「その他」 0 計 0百万円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 有形固定資産「その他」 10 (工具器具及び備品) 無形固定資産 0 計 11百万円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 0 有形固定資産「その他」 6 無形固定資産 0 計 12百万円
4 一般管理費に含まれる研究開発費は2,763百万円です。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は2,547百万円です。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	567百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	567百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	152百万円
為替換算調整勘定	184
計	336百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	14,850	-	-	14,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,839	280	-	31,119

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 280株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	296	20	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	148	10	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	148	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	14,850	-	-	14,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	31,119	188	-	31,307

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 188株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	148	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	148	10	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	148	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	
現金及び預金勘定	26,251百万円	現金及び預金勘定	28,197百万円
有価証券勘定	199	有価証券勘定	214
計	26,451百万円	計	28,412百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,268百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,651百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等	199	株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等	214
現金及び現金同等物	24,983百万円	現金及び現金同等物	26,546百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、主に無線機の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は自己資金で行っております。また、資金運用については、主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、保有外貨に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、債権管理室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他有価証券の債券は、有価証券管理規則に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先が高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建て営業債権等から生じる保有外貨について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理は経理部が行っており、取締役会で報告された枠内で代表取締役がすべての取引につき決裁を行っております。また、デリバティブ取引を実行した結果については、毎月取締役会で報告しております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	26,251	26,251	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,207	4,207	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,757	1,757	-
資産計	32,216	32,216	-
(1) 買掛金	1,204	1,204	-
負債計	1,204	1,204	-
デリバティブ取引(*1)	0	0	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	129

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,251	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,207	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	200	424	300	400
(2) その他	-	-	-	-
合計	30,658	424	300	400

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当企業集団は、主に無線機の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は自己資金で行っております。また、資金運用については、主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、保有外貨に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、債権管理室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他有価証券の債券は、有価証券管理規則に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先が高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建て営業債権等から生じる保有外貨について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理は経理部が行っており、取締役会で報告された枠内で代表取締役がすべての取引につき決裁を行っております。また、デリバティブ取引を実行した結果については、毎月取締役会で報告しております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	28,197	28,197	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,778	3,778	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,166	1,166	-
資産計	33,142	33,142	-
(1) 買掛金	1,280	1,280	-
負債計	1,280	1,280	-
デリバティブ取引(*1)	0	0	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	67

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,197	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,778	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	215	200	200	200
合計	32,191	200	200	200

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	409	330	79
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	322	317	5
その他	-	-	-
その他	42	34	8
小計	775	682	93
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	24	32	8
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	957	995	38
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	981	1,028	46
合計	1,757	1,710	46

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 64百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	25	4	0
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	468	2	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	494	6	0

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	357	330	27
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	614	609	4
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	972	940	31
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	0	0	0
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	193	200	6
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	193	200	7
合計	1,166	1,141	24

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 67百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	136	9	7
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	9	0	-
その他	-	-	-
その他	30	-	4
合計	176	10	11

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建預金	557	-	0
	合計		557	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建預金	831	-	0
	合計		831	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,639百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,339</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,299百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>(+ + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	3,639百万円	年金資産	2,339	未積立退職給付債務(+)	1,299百万円	会計基準変更時差異の未処理額	102百万円	未認識数理計算上の差異	931	未認識過去勤務債務	10	退職給付引当金	277百万円	(+ + +)		勤務費用	192百万円	利息費用	66	期待運用収益	36	過去勤務債務の費用処理額	2	会計基準変更時差異の費用処理額	20	数理計算上の差異の費用処理額	193	退職給付費用	434百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		過去勤務債務の額の処理年数	10年		数理計算上の差異の処理年数	10年		会計基準変更時差異の処理年数	15年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,561百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,291</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td>(+ + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	3,561百万円	年金資産	2,291	未積立退職給付債務(+)	1,270百万円	会計基準変更時差異の未処理額	78百万円	未認識数理計算上の差異	637	未認識過去勤務債務	8	退職給付引当金	562百万円	(+ + +)		勤務費用	203百万円	利息費用	68	期待運用収益	43	過去勤務債務の費用処理額	2	会計基準変更時差異の費用処理額	23	数理計算上の差異の費用処理額	167	退職給付費用	417百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		過去勤務債務の額の処理年数	10年		数理計算上の差異の処理年数	10年		会計基準変更時差異の処理年数	15年	
退職給付債務	3,639百万円																																																																																																
年金資産	2,339																																																																																																
未積立退職給付債務(+)	1,299百万円																																																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	102百万円																																																																																																
未認識数理計算上の差異	931																																																																																																
未認識過去勤務債務	10																																																																																																
退職給付引当金	277百万円																																																																																																
(+ + +)																																																																																																	
勤務費用	192百万円																																																																																																
利息費用	66																																																																																																
期待運用収益	36																																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	2																																																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	20																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	193																																																																																																
退職給付費用	434百万円																																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
割引率	2.0%																																																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																
退職給付債務	3,561百万円																																																																																																
年金資産	2,291																																																																																																
未積立退職給付債務(+)	1,270百万円																																																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	78百万円																																																																																																
未認識数理計算上の差異	637																																																																																																
未認識過去勤務債務	8																																																																																																
退職給付引当金	562百万円																																																																																																
(+ + +)																																																																																																	
勤務費用	203百万円																																																																																																
利息費用	68																																																																																																
期待運用収益	43																																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	2																																																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	23																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	167																																																																																																
退職給付費用	417百万円																																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
割引率	2.0%																																																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">944百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">860百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	262百万円	長期未払金	207	賞与引当金	145	退職給付引当金	112	前受収益	38	投資有価証券評価損	34	貸倒引当金	30	棚卸資産評価減	29	その他	82	繰延税金資産計	944百万円	減価償却費	33	特別償却準備金	19	その他	31	繰延税金負債計	83百万円	繰延税金資産の純額	860百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">821百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">742百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	227百万円	長期未払金	207	賞与引当金	148	繰越欠損金	37	前受収益	34	未実現利益	23	未払事業税	23	貸倒引当金	21	その他	97	繰延税金資産計	821百万円	減価償却費	46	特別償却準備金	14	その他	16	繰延税金負債計	78百万円	繰延税金資産の純額	742百万円
繰越欠損金	262百万円																																																												
長期未払金	207																																																												
賞与引当金	145																																																												
退職給付引当金	112																																																												
前受収益	38																																																												
投資有価証券評価損	34																																																												
貸倒引当金	30																																																												
棚卸資産評価減	29																																																												
その他	82																																																												
繰延税金資産計	944百万円																																																												
減価償却費	33																																																												
特別償却準備金	19																																																												
その他	31																																																												
繰延税金負債計	83百万円																																																												
繰延税金資産の純額	860百万円																																																												
退職給付引当金	227百万円																																																												
長期未払金	207																																																												
賞与引当金	148																																																												
繰越欠損金	37																																																												
前受収益	34																																																												
未実現利益	23																																																												
未払事業税	23																																																												
貸倒引当金	21																																																												
その他	97																																																												
繰延税金資産計	821百万円																																																												
減価償却費	46																																																												
特別償却準備金	14																																																												
その他	16																																																												
繰延税金負債計	78百万円																																																												
繰延税金資産の純額	742百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">25.3%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費	2.5%	住民税均等割	2.9%	未実現利益	25.3%	在外連結子会社との税率差異	4.4%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費	1.8%	住民税均等割	2.7%	未実現利益	3.0%	在外連結子会社との税率差異	4.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																
法定実効税率	40.6%																																																												
交際費	2.5%																																																												
住民税均等割	2.9%																																																												
未実現利益	25.3%																																																												
在外連結子会社との税率差異	4.4%																																																												
その他	0.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.6%																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
交際費	1.8%																																																												
住民税均等割	2.7%																																																												
未実現利益	3.0%																																																												
在外連結子会社との税率差異	4.0%																																																												
その他	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																												

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,351	1,288	23,640	-	23,640
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,351	1,288	23,640	-	23,640
営業費用	21,853	1,356	23,209	-	23,209
営業利益又は営業損失()	498	67	430	-	430
資産・減価償却費及び資本的支 出					
資産	47,302	2,047	49,350	-	49,350
減価償却費	1,313	48	1,362	-	1,362
資本的支出	433	14	448	-	448

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び商品

(1) 無線機事業 アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線応用機器・無線付属機器

(2) コンピュータ事業 ... パソコン及びその周辺機器

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

会計方針の変更

退職給付に係る会計基準

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これにより、事業の種類別セグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,493	7,831	1,217	1,096	23,640	-	23,640
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,683	12	1	201	5,899	(5,899)	-
計	19,177	7,843	1,219	1,298	29,539	(5,899)	23,640
営業費用	19,359	7,667	1,205	1,169	29,402	(6,193)	23,209
営業利益 又は営業損失()	182	175	14	128	136	293	430
資産	43,518	5,153	856	2,141	51,670	(2,320)	49,350

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ・北米 アメリカ合衆国
- ・ヨーロッパ ドイツ・スペイン
- ・アジア・オセアニア ... オーストラリア・台湾

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

会計方針の変更

退職給付に係る会計基準

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これにより、所在地別セグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	7,516	4,061	3,746	1,837	17,161
連結売上高					23,640
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.8	17.2	15.8	7.8	72.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- 北米 アメリカ合衆国・カナダ
- 欧州 西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国
- アジア 東南アジア諸国・ロシア・インド
- その他の地域 ... オーストラリア・ニュージーランド

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国の属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・台湾の属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)2	合計 (百万円) (注)1
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	13,493	7,831	1,217	1,096	23,640	-	23,640
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,683	12	1	201	5,899	5,899	-
計	19,177	7,843	1,219	1,298	29,539	5,899	23,640
セグメント利益又は損失 ()	182	175	14	128	136	293	430
セグメント資産	43,518	5,153	856	2,141	51,670	2,320	49,350
その他の項目							
減価償却費	1,286	63	2	9	1,362	-	1,362
持分法適用会社への投資額	62	-	-	-	62	-	62
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	395	44	3	4	448	-	448

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注) 2	合計 (百万円) (注) 1
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	13,305	6,903	1,060	1,269	22,539	-	22,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,520	13	1	272	6,807	6,807	-
計	19,826	6,917	1,061	1,541	29,347	6,807	22,539
セグメント利益	535	79	30	147	793	62	730
セグメント資産	44,207	4,859	816	2,498	52,381	2,573	49,807
その他の項目							
減価償却費	912	51	2	9	975	-	975
持分法適用会社への投資額	56	-	-	-	56	-	56
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	555	39	0	1	597	-	597

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	アメリカ 合衆国	その他北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	その他の地域	合計
5,790	5,809	838	3,788	4,180	2,132	22,539

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本	北米	ヨーロッパ	アジア・オセア ニア	合計
6,608	326	6	197	7,139

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	杉本勝徳	-	-	当社監査役 弁理士 杉本特許事務所 所経営者	(被所有) 直接 0.01	弁理士業務	弁理士報酬の支払	14	未払金	2

- (注) 1 上記取引は提出会社と杉本特許事務所との取引であります。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
弁理士報酬の支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
3 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	杉本勝徳	-	-	当社監査役 弁理士 杉本特許事務所 所経営者	(被所有) 直接 0.01	弁理士業務	弁理士報酬の支払	12	未払金	1

- (注) 1 上記取引は提出会社と杉本特許事務所との取引であります。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
弁理士報酬の支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
3 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,094円79銭	1株当たり純資産額	3,081円33銭
1株当たり当期純利益	15円55銭	1株当たり当期純利益	29円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	230	436
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	230	436
普通株式の期中平均株式数(株)	14,818,969	14,818,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	5,257	5,437	5,574	6,269
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	84	163	183	519
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	80	86	111	318
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	5.43	5.84	7.53	21.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,159	20,976
受取手形	218	244
売掛金	2 3,795	2 4,001
有価証券	199	214
商品及び製品	1,257	1,240
仕掛品	63	44
原材料及び貯蔵品	1,633	2,171
前渡金	5	56
前払費用	97	92
繰延税金資産	120	144
未収消費税等	55	94
未収入金	53	31
信託受益権	699	600
その他	184	8
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	28,544	29,919
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,168	2,018
構築物（純額）	101	86
機械及び装置（純額）	10	7
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品（純額）	550	455
土地	3,637	3,637
建設仮勘定	7	15
その他（純額）	37	27
有形固定資産合計	1 6,517	1 6,251
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	139	79
電話加入権	11	11
その他	79	178
無形固定資産合計	230	269
投資その他の資産		
投資有価証券	1,622	960
関係会社株式	633	633
関係会社出資金	133	133
破産更生債権等	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期前払費用	75	45
繰延税金資産	629	438
差入保証金	156	154
保険積立金	289	298
会員権	90	90
長期預け金	1,999	1,999
その他	9	8
貸倒引当金	43	43
投資その他の資産合計	5,597	4,719
固定資産合計	12,345	11,240
資産合計	40,889	41,160
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,140	1,267
未払金	528	587
未払費用	143	146
未払法人税等	-	34
前受金	26	25
預り金	25	25
前受収益	0	1
賞与引当金	266	276
仮受金	0	0
流動負債合計	2,131	2,364
固定負債		
長期未払金	511	512
退職給付引当金	239	417
その他	15	15
固定負債合計	766	945
負債合計	2,897	3,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金		
資本準備金	10,449	10,449
資本剰余金合計	10,449	10,449
利益剰余金		
利益準備金	293	293
その他利益剰余金		
特別償却準備金	19	16
資産圧縮積立金	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
別途積立金	20,167	19,867
繰越利益剰余金	59	233
利益剰余金合計	20,538	20,409
自己株式	101	102
株主資本合計	37,966	37,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	11
評価・換算差額等合計	25	11
純資産合計	37,992	37,849
負債純資産合計	40,889	41,160

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	18,501	19,150
商品売上高	603	597
売上高合計	<u>6 19,104</u>	<u>6 19,748</u>
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,368	1,209
当期製品製造原価	12,760	13,278
他勘定受入高	<u>1 57</u>	<u>1 55</u>
合計	14,185	14,543
製品他勘定振替高	<u>2 124</u>	<u>2 119</u>
製品期末たな卸高	1,209	1,214
製品売上原価	<u>12,851</u>	<u>13,210</u>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	53	47
当期商品仕入高	613	545
合計	666	593
商品他勘定振替高	<u>3 60</u>	<u>3 23</u>
商品期末たな卸高	47	26
商品売上原価	<u>558</u>	<u>543</u>
売上原価合計	<u>8 13,409</u>	<u>8 13,753</u>
売上総利益	5,694	5,995
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	155	156
荷造運搬費	259	271
貸倒引当金繰入額	1	0
役員報酬	107	111
従業員給料及び手当	1,115	1,068
福利厚生費	283	281
賞与引当金繰入額	93	96
退職給付引当金繰入額	170	156
旅費及び交通費	95	90
通信費	30	29
減価償却費	67	50
保険料	9	10
交際費	18	17
支払手数料	267	270
租税公課	90	95
試験研究費	<u>7 2,721</u>	<u>7 2,508</u>
賃借料	111	106
修繕費	28	32
消耗品費	30	30
その他	270	303
販売費及び一般管理費合計	<u>5,929</u>	<u>5,688</u>
営業利益又は営業損失()	<u>234</u>	<u>306</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	114	102
有価証券利息	27	17
受取配当金	9	13
投資有価証券売却益	6	-
為替差益	164	-
補助金収入	-	102
受取賃貸料	127	127
受取保険金	0	0
その他	33	22
営業外収益合計	484	386
営業外費用		
売上割引	50	44
為替差損	-	108
賃貸費用	169	154
その他	2	12
営業外費用合計	223	319
経常利益	26	374
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	10	11
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	11	11
税引前当期純利益	15	363
法人税、住民税及び事業税	20	20
法人税等調整額	13	175
法人税等合計	33	195
当期純利益又は当期純損失()	17	167

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	9,254	72.4	9,752	73.6
労務費		723	5.7	720	5.4
経費		2,798	21.9	2,790	21.0
当期総製造費用		12,775	100.0	13,262	100.0
仕掛品期首棚卸高		48		63	
合計		48		63	
他勘定振替高	2	0		2	
仕掛品期末棚卸高		63		44	
当期製品製造原価		12,760		13,278	

(注)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1	経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 1,761百万円 減価償却費 586 支払手数料 197 消耗品費 100	経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 1,973百万円 減価償却費 399 支払手数料 189 消耗品費 97
2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製造費用へ振替 0 販売費及び一般管理費へ振替 0 計 0百万円	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製造費用へ振替 2 有形固定資産その他へ振替 0 販売費及び一般管理費へ振替 0 計 2百万円
	原価計算の方法 組別工程別実際総合原価計算であります。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,081	7,081
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,081	7,081
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,449	10,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,449	10,449
資本剰余金合計		
前期末残高	10,449	10,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,449	10,449
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	293	293
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	293	293
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	19
当期変動額		
特別償却準備金の積立	19	-
特別償却準備金の取崩	0	2
当期変動額合計	18	2
当期末残高	19	16
資産圧縮積立金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
別途積立金		
前期末残高	20,667	20,167
当期変動額		
別途積立金の取崩	500	300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	500	300
当期末残高	20,167	19,867
繰越利益剰余金		
前期末残高	39	59
当期変動額		
剰余金の配当	444	296
特別償却積立金の積立	19	-
特別償却準備金の取崩	0	2
別途積立金の取崩	500	300
当期純利益又は当期純損失()	17	167
当期変動額合計	19	174
当期末残高	59	233
利益剰余金合計		
前期末残高	21,000	20,538
当期変動額		
剰余金の配当	444	296
当期純利益又は当期純損失()	17	167
当期変動額合計	462	128
当期末残高	20,538	20,409
自己株式		
前期末残高	101	101
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	101	102
株主資本合計		
前期末残高	38,429	37,966
当期変動額		
剰余金の配当	444	296
当期純利益又は当期純損失()	17	167
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	462	128
当期末残高	37,966	37,838

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	13
当期変動額合計	144	13
当期末残高	25	11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	13
当期変動額合計	144	13
当期末残高	25	11
純資産合計		
前期末残高	38,310	37,992
当期変動額		
剰余金の配当	444	296
当期純利益又は当期純損失（ ）	17	167
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	13
当期変動額合計	318	142
当期末残高	37,992	37,849

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（579百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引について、振当処理を 採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建預金</p> <p>(3) ヘッジ方針 保有外貨に係る将来の為替レートの 変動リスクを回避する目的で 行っており、保有外貨残高の範囲内 でデリバティブ取引を利用するこ ととし、投機目的のデリバティブ取 引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に 相殺するものと想定することがで きるため、ヘッジの有効性の判定は 省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益 に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 11,868百万円	有形固定資産の減価償却累計額 12,050百万円
2	関係会社に対する資産及び負債 売掛金 1,910百万円	関係会社に対する資産及び負債 売掛金 2,053百万円
3	-	手形割引高及び裏書譲渡高 輸出割引手形 12百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1	他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 原材料より受入 52百万円 販売費及び一般管理費より受入 2 営業外収益より受入 2 計 57百万円	他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 原材料より受入 54百万円 販売費及び一般管理費より受入 0 営業外収益より受入 0 計 55百万円
2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 原材料へ振替 35百万円 製造経費へ振替 1 工具器具及び備品へ振替 0 有形固定資産その他へ振替 0 販売費及び一般管理費へ振替 80 営業外費用へ振替 0 貯蔵品へ振替 6 計 124百万円	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 原材料へ振替 29百万円 製造経費へ振替 2 建設仮勘定へ振替 0 有形固定資産その他へ振替 1 販売費及び一般管理費へ振替 84 営業外費用へ振替 0 貯蔵品へ振替 0 計 119百万円
3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 原材料へ振替 47百万円 建設仮勘定へ振替 0 有形固定資産その他へ振替 0 無形固定資産その他へ振替 0 販売費及び一般管理費へ振替 7 製造経費へ振替 2 営業外費用へ振替 1 計 60百万円	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 原材料へ振替 11百万円 有形固定資産その他へ振替 0 無形固定資産その他へ振替 0 販売費及び一般管理費へ振替 7 製造経費へ振替 1 営業外費用へ振替 2 計 23百万円
4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 0百万円 計 0百万円	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 計 0百万円
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 9百万円 ソフトウェア 0 計 10百万円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4百万円 構築物 0 工具器具及び備品 6 ソフトウェア 0 計 11百万円
6	関係会社との取引に係わるもの 売上高 5,945百万円 受取賃貸料 127百万円	関係会社との取引に係わるもの 売上高 6,726百万円 受取賃貸料 127百万円
7	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,721百万円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,508百万円であります。
8	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 52百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 41百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,839	280	-	31,119

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 280株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,119	188	-	31,307

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 188株

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式633百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。	子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式633百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>262百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>207</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>107</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>97</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>58</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>17</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る法定福利費</td><td>14</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>787百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>12</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>749百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	262百万円	長期未払金	207	賞与引当金	107	退職給付引当金	97	投資有価証券評価損	58	貸倒引当金	17	賞与引当金に係る法定福利費	14	その他	20	繰延税金資産計	787百万円	その他有価証券評価差額金	17百万円	特別償却準備金	12	その他	8	繰延税金負債計	38百万円	繰延税金資産の純額	749百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>長期未払金</td><td>207百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>169</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>112</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>37</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>31</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>17</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る法定福利費</td><td>16</td></tr> <tr><td>その他</td><td>34</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>626百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>23</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>602百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>582百万円</td></tr> </table>	長期未払金	207百万円	退職給付引当金	169	賞与引当金	112	繰越欠損金	37	投資有価証券評価損	31	貸倒引当金	17	賞与引当金に係る法定福利費	16	その他	34	繰延税金資産小計	626百万円	評価性引当額	23	繰延税金資産合計	602百万円	特別償却準備金	11百万円	その他有価証券評価差額金	8	その他	0	繰延税金負債計	19百万円	繰延税金資産の純額	582百万円
繰越欠損金	262百万円																																																												
長期未払金	207																																																												
賞与引当金	107																																																												
退職給付引当金	97																																																												
投資有価証券評価損	58																																																												
貸倒引当金	17																																																												
賞与引当金に係る法定福利費	14																																																												
その他	20																																																												
繰延税金資産計	787百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	17百万円																																																												
特別償却準備金	12																																																												
その他	8																																																												
繰延税金負債計	38百万円																																																												
繰延税金資産の純額	749百万円																																																												
長期未払金	207百万円																																																												
退職給付引当金	169																																																												
賞与引当金	112																																																												
繰越欠損金	37																																																												
投資有価証券評価損	31																																																												
貸倒引当金	17																																																												
賞与引当金に係る法定福利費	16																																																												
その他	34																																																												
繰延税金資産小計	626百万円																																																												
評価性引当額	23																																																												
繰延税金資産合計	602百万円																																																												
特別償却準備金	11百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	8																																																												
その他	0																																																												
繰延税金負債計	19百万円																																																												
繰延税金資産の純額	582百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>52.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>126.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td>7.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>214.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費	52.3%	住民税均等割	126.5%	受取配当金益金不算入	7.2%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	214.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>5.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>6.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>53.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費	2.0%	住民税均等割	5.4%	評価性引当額の増加	6.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%																																				
法定実効税率	40.6%																																																												
交際費	52.3%																																																												
住民税均等割	126.5%																																																												
受取配当金益金不算入	7.2%																																																												
その他	2.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	214.4%																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
交際費	2.0%																																																												
住民税均等割	5.4%																																																												
評価性引当額の増加	6.6%																																																												
その他	0.8%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり純資産額 2,563円76銭 1株当たり当期純損失() 1円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,554円19銭 1株当たり当期純利益 11円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	17	167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	17	167
普通株式の期中平均株式数(株)	14,818,969	14,818,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)	506,900	204
ホシデン(株)	162,700	137
極東開発工業(株)	32,010	13
ICOM UK LIMITED	5,000	5
フジッコ(株)	1,742	1
ICOM FRANCE S.A.	225	1
ICOM COMMUNICATIONS NZ	5	0
愛眼(株)	1,028	0
エムシーアクセス・サポート(株)	48	0
(株)ベスト電器	1,000	0
その他(1銘柄)	70	0
計	710,728	366

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
日立金属ユーロ円建転換社債	115	115
第5回メリルリンチ円貨社債	100	99
小計	215	214
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱UFJ信託銀行第5回期限前償還条項付無担保社債	100	101
Tokio Marine Financial Solutions Ltdユーロ円建 CMSフローター債	100	100
AIGユーロ円建普通社債	100	99
Nomura Europe Finance N.V.ユーロ円建社債 No. 6273	100	99
ルノー第5回円貨社債	100	98
ロイズTSB銀行ユーロ円建社債	100	93
小計	600	593
合計	815	807

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	5,094	11	38	5,066	3,048	158	2,018
構築物	367	2	0	368	282	16	86
機械及び装置	94	-	4	90	82	3	7
車両運搬具	22	-	-	22	20	1	2
工具、器具及び備品	9,031	368	407	8,992	8,536	457	455
土地	3,637	-	-	3,637	-	-	3,637
建設仮勘定	7	65	56	15	-	-	15
その他	129	26	48	107	79	35	27
有形固定資産計	18,385	473	556	18,301	12,050	673	6,251
無形固定資産							
商標権	-	-	-	5	5	0	0
ソフトウェア	-	-	-	763	684	75	79
電話加入権	-	-	-	11	-	-	11
その他	-	-	-	185	6	1	178
無形固定資産計	-	-	-	966	696	77	269
長期前払費用	132	18	71	79	34	46	45
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 材料成型用金型 279百万円

工具、器具及び備品 測定器 44百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 材料成型用金型 366百万円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	44	2	0	1	45
賞与引当金	266	276	266	-	276

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	6
普通預金	1,464
自由金利型定期預金	19,505
預金計	20,975
計	20,976

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Icom France S.A.	97
Adino Telecom Limited	59
Parissinos Bros. S.A.	26
協和テクノロジーズ(株)	9
柳井電機工業(株)	9
その他 オムロン(株) 他	42
計	244

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	64
5月	105
6月	16
7月	14
8月	39
9月	3
計	244

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Icom America, Inc.	1,743
P.T.MIRUSA GRAHA	234
Icom (Australia) Pty., Ltd.	186
沖電気工業(株)	168
Beijing Icom Ltd.	123
その他	1,545
計	4,001

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,795	20,176	19,970	4,001	83.3	70.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(百万円)
製品	
アマチュア用無線通信機器 固定用	153
車載用	87
携帯用	40
陸上業務用無線通信機器	371
海上用無線通信機器	142
その他	418
商品	
パソコン及びその周辺機器	26
計	1,240

ホ 仕掛品

品目	金額(百万円)
アマチュア用無線通信機器 固定用	3
車載用	1
携帯用	4
陸上業務用無線通信機器	7
海上用無線通信機器	1
その他	26
計	44

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
プリント基板	56
半導体部品	661
回路部品	551
機構部品	199
線材	81
その他	255
貯蔵品	
サービスマニュアル類	16
ディスプレイ用品類	45
補修用材料	294
研究開発用材料	1
その他	6
計	2,171

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
オーエスエレクトロニクス(株)	89
八洲電機(株)	86
東芝デバイス(株)	70
エムシーアクセスサポート(株)	65
ASIA ICOM INCORPORATED	53
パナソニック インダストリーセールス(株)	53
その他	849
計	1,267

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	ホームページ(http://www.icom.co.jp/)に掲載し電子公告により行います。
株主に対する特典	毎年3月31日現在で100株以上を所有する株主の皆様を対象に、オリジナルカタログに掲載されている旬の味覚と各地の特産品より、ご希望の一品(3,000円相当)を贈呈します。

(注) 1 当会社の株主はその有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4)四半期報告書

（第47期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

(5)確認書

（第47期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

アイコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 修二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイコム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイコム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アイコム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

アイコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイコム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイコム株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイコム株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アイコム株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

アイコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 修二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 林 由佳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイコム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

アイコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中川 一之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 林 由佳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイコム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイコム株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。